

【近畿地区】 第 2 次トランプ政権による日本経済への影響調査

トランプ 2.0、マイナスの影響は 4 割超

米中関係悪化を不安視する声も

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、1 月 21 日未明(日本時間)に大統領に就任した。これまでのバイデン政策から大転換を図ると同時にアメリカ・ファースト(米国第一主義)を掲げている。「関税」や「為替動向」の急激な変化に対する不安の声も聞かれる中、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

帝国データバンク大阪支社は、第 2 次トランプ政権に対する近畿企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

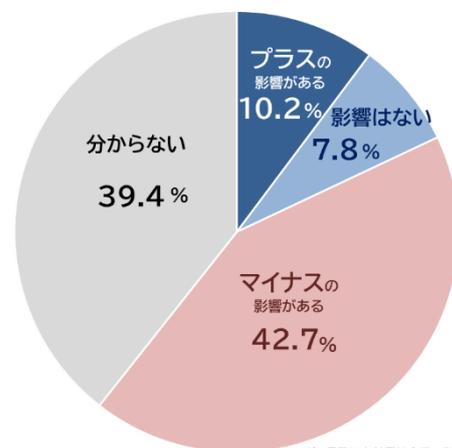
※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は近畿 4,323 社で、有効回答企業数は 1,777 社(回答率 41.1%)

トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うかを近畿企業に尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と見込む企業が 42.7% (全国 43.9%) と 4 割を超えた。企業からは「インフレが加速する」(不動産、京都府)「関税の引き上げ、自動車メーカーの生産計画に変更が生じる恐れがある」(鉄鋼・非鉄・鉱業、大阪)といった声が聞かれた。また、「どうなるか未知数」(繊維・繊維製品・服飾品小売、大阪府)という声に代表されるように、「分からない」とする企業は 39.4% (同 38.3%) と 4 割近くなった。

他方、「プラスの影響がある」と見込む企業が 10.2% (同 10.4%)、「影響はない」とする企業が 7.8% (同 7.4%) と、それぞれ 1 割程度にとどまった。

企業規模や業界など企業の属性が異なっても、おおむね同様の傾向が表れた。

第 2 次トランプ政権による日本経済への影響



まとめ

本調査の結果、(トランプ氏就任前時点では)「マイナスの影響」を見込む企業は4割を超え、「分からない」とみる企業も4割近くと、近畿企業の多くで第2次トランプ政権に対して不安感もしくは不透明感を持っている様子が見えてきた。一方で、約1割の企業は「プラスの影響」を見込んでおり、主に原材料などを輸入に頼る中小製造業から円高への転換を期待する声が上がっていた。

企業からは、関税面を危惧する声が多く寄せられたほか、防衛費の負担増のシワ寄せで産業界への予算縮小を懸念する意見も多数聞かれた。また、「日本にとってプラスの面もあればマイナス面もある。バランスとしては大きく一方に偏るとは思わない」「関税が上がることでの直接的なマイナス影響は理解できるが、グローバルな視点で見た場合の諸外国への対応によっては、プラスになる面も出てくる可能性がある。国の交渉で日本へ有利な状況を作れるようにしてもらいたい」など、今後については日本の立ち回り次第という冷静な意見が目立った。

近畿地区の企業は中国とのつながりが強いことから、日米の直接的な影響のみならず、米中関係の悪化により生産や調達ルートに影響が出ることを不安視する声も少なくない。今後の日本政府の対応次第で影響度合いも変化していくと考えられる。同盟国として友好的な関係を維持しつつ、日本経済の再生につながるような協議が必要といえよう。

企業からのコメント

<プラス寄りの意見>

- 円安に振れた場合、輸出企業にまた恩恵がもたらされることで日本経済にとってプラスの影響が出る(専門商品小売、大阪府)
- 関税率にもよるが、米国経済が好調に推移すれば、輸出割合の多い産業、企業の業績はプラスに働く(機械製造、大阪府)
- 情報ネットワーク整備についての施策が進むきっかけとなれば、通信事業者としてはプラス(電気通信サービス、大阪府)

<マイナス寄りの意見>

- 関税引き上げによる輸出入コストの増加や、サプライチェーンの見直しによるコスト増加が見込まれる(運輸・倉庫、大阪府)
- 輸出(特に自動車産業)について、今までより厳しくなると思う。今後はアメリカにだけに頼らず、販路を拡大するべき(パルプ・紙・紙加工品製造、京都府)
- 関税の強化によるアメリカでの売り上げ減少(農・林・水産、兵庫県)
- 環境やエネルギー政策で大きく方向性が変わる可能性が高い(鉄鋼・非鉄・鋳業、兵庫県)
- 中国との取引についても規制強化の圧力をかけてきそう(その他製造、京都府)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：鍋田 未佳

TEL:06-6441-3100 E-mail: mika.nabeta@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。